

(第80回) プロジェクト・制度評価分科会の評価結果について(1/2)



NO. 2-10	事業名：「官民による若手研究者発掘支援事業」(中間評価) 制度評価分科会 フロンティア部			
	事業期間：2020年度～	費用総額：2024年度での費用総額は84.3億円		
分科会委員	委員ポートフォリオ 本制度は、目的志向型の創造的な基礎研究又は応用研究を行う若手研究者（45歳未満）を発掘し、実用化に向けた産学連携体制で研究開発の実施を支援することにより、次世代のイノベーションを担う人材を育成するとともに、我が国における新産業の創出に貢献することを目的とする。評価の継続性の観点により前回中間評価を担当された委員を中心に、当該研究開発分野に知見を有する専門家等の有識者、事業化・金融の実務者や人文・社会科学の専門家等の有識者、産業界の専門家等の有識者より選定。 前回中間評価時評価委員、当該制度推進部採択委員から選定し、右記記載のように、アカデミア3名、事業化専門家1名、産業界専門家1名の5名構成とした。	委員名	NEDO委員歴	
			中間評価	推進部委員
		関根 泰 分科会長 早稲田大学 理工学術院 教授	○	
		戸井田 康宏 分科会長代理 東京科学大学 物質理工学院 特任教授	○	
		高野 史好 委員 株式会社小松製作所 CTO室技術統括部 部長		○
		田中 加奈子 委員 アセットマネジメントOne株式会社 スチュワードシップ推進グループ シニア・サステナビリティ・サイエンティスト	○	
評価プロセス		長谷川 崇 委員 秋田大学 大学院理工学研究科 准教授		○
		・本事業の評価を分科会で適切に行えるよう、委員、推進部に対して分科会までの各イベント（ロジ確認、プレゼン資料確認、委員レクでの評価概要と事業概要説明、事前質問受付と回答など）を滞り無く実施した。		

(第80回) プロジェクト・制度評価分科会の評価結果について(2/2)



NO. 2-10	事業名：「官民による若手研究者発掘支援事業」(中間評価) 制度評価分科会 フロンティア部	
評価結果	肯定的意見	今後への提言
	・本事業で行う、次世代を担う有望な若手研究者が持つシーズ技術と民間企業のニーズのマッチング支援と研究費助成は、産学連携の活性化・裾野を広げる意味でも有効と考える。科学技術基本計画、統合イノベーション戦略にて謳われている政策・施策にも符合する事業と考える。 ・アウトカム達成の道筋については、最近の外部環境を考慮に入れた具体的な目標が設定されており、妥当と言える。また2025年より地方創生の政策と合致する改善が見られる点も評価できる。 ・知的財産・標準化戦略としては、研究者に対して産業財産権や秘密情報の取り扱い等に関する講義を実施するなど、理解の向上に努めている点が評価できる。 ・アウトカム目標としては、過去の類似事業の統計等の明確な根拠を元にして算出された具体的な数値目標が設定されているので妥当であり、達成状況については概ね問題ない。また、アウトプット目標も同様に具体的な数値目標が設定されており、目標は達成していると考える。 ・産学共同研究への意識向上、特に企業側の取り組みと研究費が増加している副次的効果は高く評価できる。 ・実施体制については、本事業は、他機関の類似事業と比較しても、企業と大学のパイプ役としての実績と知識といったNEDOの強みを生かした独自の支援等を含む事業であるため、NEDOは本事業の執行機関として適切と考える。マッチングサポートフェーズ、共同研究フェーズの各フェーズにおいて、適切な実施体制・進捗管理体制を構築しており、採択プロセスにおいても、公平性を担保した厳密な審査が行われていると評価する。 ・受益者負担の考え方については、マッチングサポートフェーズ及び共同研究フェーズは補助事業で実施、マッチングサポート支援は委託事業での実施と、それぞれの事業内容を鑑みて、いずれも適切と考える。 ・研究開発計画については、個々のテーマごとに進捗管理のための各種会議や評価を実施し、有識者の助言を得るなどしており、進捗管理は適切であると言える。2022年度中間評価時に指摘された「問題点・改善点・今後への提言」に対しての対応も着実に進んでいる。また、「ダイバーシティ拡大の推進と年齢要件の緩和」については、研究者のワークライフバランスの観点からも重要である。	・将来像に示している「イノベーション人材」については、その定義や理想像をより明確にし、若手研究者がその目的や意義をより認識できるようにすることが望ましい。また、国際的な外部環境は激変する可能性があり、このような中でどうマッチングを成立させていくかについては、引き続き検討が必要である。外部環境の変化への対応という観点では、若手研究者のグローバルな活躍や流動性を鑑みて、海外からの留学生の増強にもつながる展開も考えてもよいかと考える。 ・客観的な数値目標を示す必要性は理解できるが、アウトプット目標、アウトカム目標がテーマ数の割合のみで設定されている点についてはさらなる検討をしていただきたい。 ・海外に比べて日本の企業の大学等の研究機関の活用は十分に進んでいないと思われるため、NEDOは企業との強いパイプを持っていることから、企業がこのような制度を活用するメリットを十分に理解し、積極的に取り組むよう、推進することを期待する。 ・研究開発成果が商業化製品等へ活用され、実社会に貢献できれば、研究者にとっては大きな喜びになり、また本事業の特長的な成果となる。社会実装を実現できた研究については、引き続き積極的にアピールすることが重要であると考え。また、本事業の認知度向上の観点では、大学や研究機関のURA※や産学連携担当、若手研究者や、民間企業に対するPR活動にも力を入れるなど、今一步踏み込んだ対応に期待したい。 URA: University Research Administrator (ユニバーシティ・リサーチ・アドミニストレーター) の略。大学や研究機関において、研究活動の企画・運営、研究成果の活用促進などを支援する専門職のこと。
以前の評価結果の反映状況	・「共同研究フェーズ終了後のアウトカム目標達成のための具体的方策および産学連携創出プラットフォームの構築」「事業ブランディングの確立に向けた取り組みの実施」「提案件数増加に向けた取り組みの検討および「核」となるアイデアのキーワードの提示」「SG不通過テーマに対する事後アンケート調査の実施」について、本事業説明資料に反映されていることを確認した。	